

平成30事業年度

日本下水道事業団事業計画の概要

平成30年3月

日本下水道事業団

目 次

I 平成30事業年度経営の基本方針のポイント	2
------------------------------	---

II 事業計画の概要	3
------------------	---

【別添】

平成30年度研修実施計画	5
--------------------	---

【参考資料】

- 1 平成30事業年度 経営の基本方針
- 2 下水道ソリューションパートナーとしての総合的支援
- 3 下水道ナショナルセンターとしての機能発揮
- 4 品質・サービスの向上と業務の効率化

I 平成30事業年度経営の基本方針のポイント

○下水道ソリューションパートナーとしての総合的支援

主力事業を一層強化するほか、地域の課題解決に繋がる新たな事業にも挑戦

- ①再構築→ストックマネジメント計画のニーズの高まりを受け、引き続き計画策定からの一体的な支援を強化
- ②浸水対策→これまでの知見を体系化して効率的な事業実施、ハード・ソフト一体の雨に強いまちづくり支援
- ③地震・津波対策→耐震・耐津波診断等を組み合わせた、ハード・ソフト、平時・非常時一体的な支援
- ④震災復旧・復興→残る東日本大震災の復旧工事の促進、地震で地盤沈下した地域の雨水対策等の復興事業の支援
- ⑤処理場維持管理、管渠事業の試行的実施に加え、課題等を地方公共団体と共に考え全体最適な事業運営を提案する政策形成支援業務の構築を推進

○下水道ナショナルセンターとしての機能発揮

下水道界全体の発展に貢献する役割を果たしていく

- ①技術開発・新技術導入→「生産性向上・最適化技術」等の開発実用化を「基礎・固有調査研究」、「受託研究」、「共同研究」の実施を通し推進、基礎・固有調査研究及び必要な施設整備を「基礎・固有調査研究の中期計画」に基づき実施
- ②研修→地方公共団体のニーズを踏まえた地方開催型研修など幅広い研修手法の事業化、研修環境の改善・向上
- ③国際展開→JICAの実施する「ベトナム国下水道計画・実施能力強化支援プロジェクト」や国際標準化支援、JICA等からの委託に基づく海外下水処理場の設計等に関する支援

○安定した経営基盤の確立、働きやすい職場環境の整備

- ①品質・サービス向上と業務効率化に向け、ICTの段階的活用を推進
- ②システム開発などの計画的な設備投資、聖域なき経費削減の推進
- ③直接部門における必要な職員確保、必要な組織見直しの順次実施
- ④新管理諸費(29年度～)の定着・検証等の実施
- ⑤ガバナンス強化、リスク管理強化等の取組の推進
- ⑥職員の企画立案能力等の強化、外部人材や経験豊富な人材の活用
- ⑦女性等が安心して働ける新たな人事制度の実施、ワーク・ライフ・バランスの確保による生産性向上

※本文については、(参考資料1)を参照。

II 平成30事業年度事業計画の概要

(単位：百万円)

事 項		平成29事業年度		平成30事業年度		倍 率
		予算額 (A)	箇所数	予算額 (B)	箇所数	(B/A)
受 託 建 設	建設工事	165,828	520	175,882	530	1.06
	実施設計	6,793	240	5,897	210	0.87
	計	172,621	—	181,779	—	1.05
特定下水道工事		179	—	121	—	0.68
技 術 援 助	計画設計	1,100	90	1,100	100	1.00
	技術援助	7,000	410	9,200	460	1.31
	計	8,100	—	10,300	—	1.27
維 持 管 理		1,000	1	1,000	1	1.00
災 害 支 援		5	—	5	—	1.00
研 修		260	—	300	—	1.15
技 術 検 定 等		91	—	91	—	1.00
試 験 研 究		442	—	386	—	0.87

(注) 債務負担行為限度額は、230,206百万円（前年度は224,678百万円）

受託建設事業の内訳

(単位：百万円)

区分		平成29事業年度		平成30事業年度		倍 率	
		箇所数(a)	事業費(A)	箇所数(b)	事業費(B)	(b/a)	(B/A)
建設工事	公共下水道	489	148,771	494	157,827	1.01	1.06
	流域下水道	26	15,829	29	16,314	1.12	1.03
	都市下水路	5	1,228	7	1,742	1.40	1.42
	小計	520	165,828	530	175,882	1.02	1.06
実施設計	公共下水道	225	6,196	189	5,179	0.84	0.84
	流域下水道	14	541	18	635	1.29	1.17
	都市下水路	1	56	3	82	3.00	1.46
	小計	240	6,793	210	5,897	0.88	0.87
合 計		760	172,621	740	181,779	0.97	1.05

1. 受託建設事業 【(1)(2)合計事業費1,818億円(前年度1,726億円)】

(1) 建設工事

事業費1,759億円(前年度1,658億円)をもって、公共下水道494箇所(継続259、新規235)、流域下水道29箇所(継続20、新規9)、都市下水路7箇所(継続3、新規4)、計530箇所(前年度520箇所)で終末処理場等の建設工事を実施する。

(2) 実施設計

事業費59億円(前年度68億円)をもって、210件(前年度240件)の実施設計を実施する。

2. 特定下水道工事

事業費1億21百万円(前年度1億79百万円)をもって、特定下水道工事の代行を行う。

3. 技術援助事業

事業費103億円(前年度81億円)をもって、100件(前年度90件)の計画設計を実施するとともに、終末処理場の再構築計画策定等の技術援助を行う。

4. 維持管理事業

事業費10億円(前年度10億円)をもって、1箇所で終末処理場の維持管理を実施する。

5. 災害支援

事業費5百万円(前年度5百万円)をもって、災害支援協定に基づき協定下水道施設の維持又は修繕に関する工事等を実施する。

6. 研修事業

事業費3億円(前年度2億60百万円)をもって、計画設計、経営、実施設計、工事監督管理、維持管理及び官民連携・国際展開の6コースで、2,560名の下水道担当者の研修を行う(参照:別紙)。

7. 技術検定等事業

事業費91百万円(前年度91百万円)をもって、第44回下水道技術検定及び第32回下水道管理技術認定試験を行う。

8. 試験研究事業

事業費3億86百万円(前年度4億42百万円)のうち、2億13百万円をもって国・地方公共団体からの受託調査研究や、1億73百万円をもって基礎・固有調査研究等を行う。

平成 30 年度研修実施計画

【戸田研修】

コース	専攻名	官民区分	クラス	研修期間	研修回数	定員	総定員
計画設計	下水道事業入門	官	初	4	1	20	20
	下水道事業の計画の策定・見直し	官	中	5	1	30	30
	総合的な雨水対策	官	中	5	1	40	40
	浸水シミュレーション演習	官	特	1	1	10	10
	アセットマネジメント・ストックマネジメント（入門編）	官	特	2	1	30	30
	アセットマネジメント・ストックマネジメント（実務編）	官	特	4	2	40	80
	アセットマネジメント・ストックマネジメント（管理職編）	官	特	2	1	20	20
	下水道事業管理者研修	官	特	2	1	10	10
	汚水処理施設の広域化	官	特	3	1	10	10
	下水道事業における危機管理と災害対策	官	特	3	1	10	10
経営	下水道の経営	官	中	4	1	10	10
	企業会計一移行の準備と手続き一	官	中	5	1	40	40
	企業会計一資産調査の履行確認・会計システムの導入一	官	中	5	1	30	30
	消費税	官	中	4	1	30	30
	下水道使用料	官	中	4	1	10	10
	受益者負担金	官	中	5	1	20	20
	滞納対策	官	特	4	1	10	10
	接続・水洗化促進と情報公開	官	中	5	1	10	10
実施設計	管きよ基礎	官	初	17	1	40	40
	管きよ設計Ⅰ	官	初	12	4	40	160
	管きよ設計Ⅱ	官	中(指)	17	5	30	150
	推進工法	官	中	10	2	30	60
	管更生の設計と施工管理	官	中	5	3	30	90
	設計照査（会計検査）	官	中	5	1	30	30
	排水設備工事の実務	官	特	4	1	20	20
	処理場設計Ⅰ	官	初	5	1	30	30
	処理場設計Ⅱ	官	中(指)	12	1	30	30
	処理場設備の設計（機械設備）	官	中	5	1	30	30
	処理場設備の設計（電気設備）	官	中	5	1	20	20
	ストックマネジメント計画に基づく設備の改築更新	官	中	3	1	20	20
工事監督管理	工事管理	官	中(指)	11	1	20	20
維持管理	管きよの維持管理	官	初	12	1	20	20
	管きよの点検・調査	官	特	5	2	20	40
	処理場管理Ⅰ（講義編）	官	初	4	2	5	10
	処理場管理Ⅰ（講義編＋実習編）	官		11	2	30	60
	処理場管理Ⅰ（実習編）	官		5	2	5	10
	処理場管理Ⅱ	官	中(指)	10	2	30	60
	電気設備の保守管理	官	中	3	1	20	20
	水質管理Ⅰ	官民	初	10	1	20	20
	水質管理Ⅱ	官民	中	5	1	20	20
	事業場排水対策	官	中	10	1	30	30
	水処理施設の管理指標の活かし方	官民	特	2	1	10	10
	水質管理のトラブル対応	官民	特	2	1	10	10
	官民連携・国際展開	官民連携	官	特	2	1	10
官民連携・国際展開（官民）		官民	特	2	1	10	10
効果的な包括的民間委託の導入と課題		官	中	4	1	10	10
包括的民間委託における履行確認		官	特	2	1	10	10
計	47				63回		1,470人

【地方研修】

コース	専攻名	官民区分	クラス	研修期間	研修回数	定員	総定員
経営	下水道経営入門	官	中	1	6	20	120
	企業会計Ⅰ－移行の準備と手続き－	官	中	1	6	30	180
	消費税(基礎)	官	中	1	7	30	210
	消費税(実務)	官	中	1	4	30	120
	受益者負担金	官	中	1	6	15	90
	滞納対策	官	特	1	3	10	30
計	6				32回		750人

【民間研修】

コース	専攻名	官民区分	クラス	研修期間	研修回数	定員	総定員
共通	下水道入門	民	初	1	2	20	40
	官民連携	民	特	2	1	10	10
	官民連携・国際展開	官民	特	2	1	10	10
	下水道BIM・CIM入門	民	初	1	2	20	40
設計	建築構造設計のチェックポイント	民	特	1	1	20	20
	コンサルタント研修技術者養成コース(土木)	民	初	2	1	4	4
	コンサルタント研修技術者養成コース(建築)	民	初	2	1	4	4
	コンサルタント研修技術者養成コース(機械)	民	初	2	1	6	6
	コンサルタント研修技術者養成コース(電気)	民	初	2	1	5	5
施工	処理場施設(土木建築)の施工管理の実務	民	特	2	1	5	5
	処理場施設(機械設備)の施工管理の実務	民	特	2	1	20	20
	処理場施設(機械設備)の施工管理の実務(大阪)	民	特	2	1	20	20
	処理場施設(電気設備)の施工管理の実務	民	特	2	1	20	20
	JS品質確保研修(土木・建築)	民	特	1	1	10	10
	JS品質確保研修(機械・電気)	民	特	1	2	40	80
管理	下水処理施設の包括的民間委託	民	中	2	1	10	10
	処理場管理Ⅱ	官民	中(指)	10	1	10	10
	水質管理Ⅰ	官民	初	10	1	8	8
	水質管理Ⅱ	官民	中	5	1	8	8
	水処理施設の管理指標の活かし方	官民	特	2	1	5	5
	水質管理のトラブル対応	官民	特	3	1	5	5
計	21				24回		340人

注) ① クラス欄の初・中・特は、初級クラス・中級クラス・特別クラスを、(指)は、指定講習を示します。

② 官民区分欄の「官」のコースは地方公共団体職員のみを対象としたコースです。

「官民」のコースは地方公共団体職員及び民間事業者を対象としたコースです。

「民」のコースは民間事業者のみを対象としたコースです。

③ この他に、地方公共団体へ講師を派遣する【派遣研修】を実施します。